

平成 16 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 12 月 22 日



上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4996

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kumiai-chem.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月 信彦

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 中尾 徹

T E L (03)3822 - 5036

決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 10 月期の連結業績 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示: 百万円、未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 10 月期	40,547	6.7	554	35.8	756	33.9
15 年 10 月期	43,442	2.1	863	16.0	1,143	13.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
16 年 10 月期	425	8.2	5.24		1.1	1.5	1.9
15 年 10 月期	463	54.1	5.71		1.3	2.3	2.6

(注) 持分法投資損益 16 年 10 月期 162 百万円 15 年 10 月期 50 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 10 月期 81,083,608 株 15 年 10 月期 81,094,399 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16 年 10 月期	51,312	37,149	72.4	458.20
15 年 10 月期	51,033	36,540	71.6	450.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 10 月期 81,076,019 株 15 年 10 月期 81,085,792 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 10 月期	1,978	490	344	12,991
15 年 10 月期	549	699	304	11,852

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 17 年 10 月期の連結業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	26,300	1,750	950
通 期	40,100	500	220

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 71 銭 予想通期営業利益 260 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 5~6 ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社6社(うち連結子会社5社)及び関連会社9社(うち持分法適用関連会社4社)で構成され、化学品事業(主として農薬の製造・販売)及びその他の事業(各種印刷物の製造・販売事業、運送・倉庫事業等)を行っております。

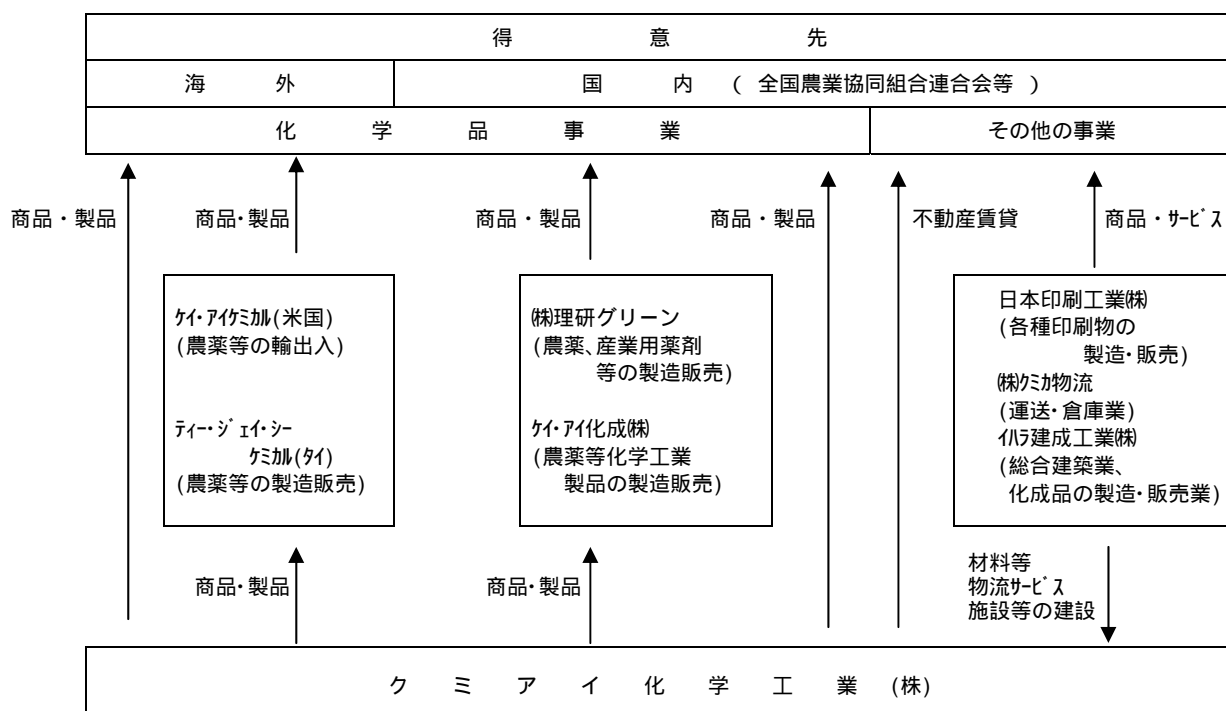
当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

化学品事業 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。また、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業を営んでおります。

国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカル(米国)、持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

その他の事業 連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業、当社が不動産賃貸業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社
持分法適用関連会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 日本印刷工業株式会社 (注) 2	静岡県静岡市	88	各種印刷物の 製造・販売	46.8 [17.0]	当社は同社から材料等を購入 しています。 役員の兼任 2
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市	62	運送・倉庫業	52.9 [20.0]	当社は同社に当社商品、製品の 保管・運送を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 1
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委託 しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 3
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	30	農薬等の製造 販売	100.0	当社は同社に生産を委託して います。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ ケミカル(米国) (注) 2	米国ニューヨーク州	百万U.S.\$ 2	農薬等の輸出 入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1
(持分法適用関連会社) 株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の製造 販売	30.9 (1.6) [4.4]	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県福田町	600	農薬等化学工 業製品の製造 販売	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 当社は同社に土地を賃貸して います。 役員の兼任 2
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市	461	総合建築業、 化成品の製造 ・販売業	28.2 (3.5) [6.7]	当社は同社に設備の新設、改修 を発注しております。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 1
ティー・ジェイ・ シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバーツ 30	農薬等の製造 販売	24.5	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合
で外数です。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社にしたものです。

経営方針

1) 経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で効果的な農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発に成功して以来、国内のみならず、世界各地との交流を通じて、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

2) 利益配分の基本方針

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

3) 中長期的な経営戦略

経営理念のバックボーンにある「環境への調和」と経営理念である「常に市場に密着し、顧客のニーズと信頼にこたえる」のもと、国内外の市場ニーズの動向に迅速かつ的確に対応を図ってまいります。さらに、研究開発力の強化を目的に、研究開発への先行投資により、グループ各社のより一層の発展を目指します。

4) 対処すべき課題

農薬業界を取り巻く環境は、水田の減反強化等の影響もあり、販売競争は熾烈さを増しております。また、主な顧客である農協の経済事業の改革も進んでおります。

当グループは、主力製品の育成、拡大並びに早期の新製品投入に注力するとともに、受注獲得活動を強化し、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたる一層の低コスト化を進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境へのより一層の配慮に努めております。組織的には品質保証、安全、環境について全社を統括する部門として「環境安全室」を設置するとともに、品質保証委員会及び環境安全委員会を設け積極的に取り組んでおります。品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムは、「ISO9001」及び「ISO14001」について当社を初めグループ各社で認証取得しております

環境マネジメントシステムにおきましては、PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)対応を含め環境負荷低減に向けて全力をあげて取り組んでおります。

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要な課題と位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、上記方針に基づき以下の通り実施しております。

「取締役会」は、取締役15名(うち社外取締役6名)で構成され、経営チェック機能を強化する観点から社外取締役、社外監査役も出席しております。

当社は監査役制度を採用しており、「監査役会」は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されております。

「経営会議」は役付取締役で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

「常勤役員会」は常勤の役員で構成され、原則月2回開催し業務執行の意思決定を行っております。

常勤監査役は取締役会だけでなく経営会議、常勤役員会その他社内重要会議に出席し、業務執行に対する監査機能の強化を図っております。

また、社内組織として「監査室」を設置し、監査室長は常勤監査役とともに社内重要会議に出席し、当社及びグループ会社の業務及び財産状況を監査し監査体制の充実に努めております。

複数の弁護士と顧問契約を締結し、法務上のアドバイスを受けております。

芙蓉監査法人と監査契約を締結し、商法及び証券取引法の会計に関する監査を受けております。

経営成績

1) 当期の概況

当期における我が国経済は、米国や中国を中心とした世界経済の拡大を背景として輸出や国内生産、設備投資の増加等により、企業収益の改善が広がりを見せるなど、穏やかな景気回復基調となっておりますが、原油の高騰やこれまで景気を牽引してきた一部業種の伸びの鈍化などから先行きにやや不安を抱えながら推移しております。

このような経済情勢のなか、今年の国内農業は、記録的な猛暑や数度にわたる台風の上陸などの自然災害により、米は地域によってかなりの減収が予想され、野菜や果樹も被害を受けるなど、農家の収益に大きく影響を与えております。また、社会的に食の安心・安全に関心が高まっていることもあり、減農薬栽培への動きが更に広がってきております。

農薬業界を巡る動きとしては、市場における販売競争が一段と熾烈となり、激しさを増してきております。連続して農薬価格が引き下げられるなど、業界全体としては数量、金額ともに減少傾向が続いておりますが、平成16年度の出荷実績については前年を数量でやや下回ったものの、金額はやや上回りました。またラベル表示の適正化やマイナー作物への適用拡大などの農薬安全使用基準に関連した対応が進んでおります。

このような環境のもと、当グループは、一段と販売促進に注力いたしましたが、化学品事業の国内部門におきましては、いくつかの新規剤を投入したものの、売上高は前年を下回りました。国外部門におきましては、前年に比して為替が円高に推移しましたが、直播水稻用除草剤「ノミニー(米国ではレジメント)」を始めとして主要な剤の販売促進の結果、売上高は前年を上回ることができました。また、一般販管費や製造原価の低減にも一層努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は405億4千7百万円、前期比28億9千6百万円(6.7%)減となり、前期を下回りました。損益面では、売上の減少の影響により営業利益が5億5千4百万円、前期比3億9百万円(35.8%)減となり、経常利益は7億5千6百万円、前期比3億8千7百万円(33.9%)減となりました。当期純利益は前期に比べ特別損失が減少したことなどにより、前期比3千8百万円(8.2%)の減にとどまり4億2千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下の通りです。

(1) 化学品事業

国内部門におきましては、農薬の販売は競争激化の一途をたどっておりますが、新規に水稲用除草剤として「パワーウルフ粒剤」、「パットフルエースジャンボ」など、水稲用箱処理剤の分野に「ウィンアドマイヤースピノ箱粒剤」など、園芸分野においては「スピノエースフロアブル」、「インダーフロアブル」などをそれぞれ上市しました。しかし、水稲用除草剤と水稲用箱処理剤の分野では販売が低調に推移し、また流通在庫の圧縮に努めたこともあり、前年実績を大きく下回りました。一方、受託加工の分野は減少したものの、非農耕地分野は前年実績を上回ることができました。

国外部門におきましては、積極的な拡販努力に加え、主な輸出対象国の経済状況が好調に推移したこともあり、前年に比較して為替レートが円高基調にもかかわらず、「ノミニー・レジメント」を始めとして、棉用除草剤「ステイプル」、植物成長調整剤「KIM-112(メダックス、レガリス、アポジー)」、園芸用殺菌剤「フルピカ」、水稲用除草剤「サターン」などの販売が順調に推移しました。また、欧州において現地製剤の上、販売した園芸用殺菌剤「バルボン・ピンケア」も初年度としての計画を達成しました。

上記の結果、化学品事業としては、売上高は375億9千5百万円となり、前期比29億3千9百万円(7.3%)の減となりました。

(2) その他の事業

流通部門におきましては、一部貨物の輸送量は前期比増加しているものの、荷主企業による運賃値下げの要請や環境対策による排出ガス抑制装置の装着義務、原油高に伴う燃料費の値上げなどのコスト増加により極めて厳しい状況下にあります。主要業務の農薬物流の減少対策として一般貨物の保管及び輸送の取扱量増加に努めましたが、売上高は前期に比べ減少しました。

印刷部門におきましては、中小印刷業界には景気回復の効果がまだ波及しておらず、業界の景況には改善の傾向が見られない環境のもと、顧客の受注確保に努めたものの、売上高は前年を下回る結果となりました。

これらに当期から不動産賃貸事業の売上高を新たに加えたことにより、その他の事業としては、売上高は29億5千2百万円となり、前期比4千4百万円(1.5%)の増となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントが売上高379億9千4百万円、前期比27億4千万円(6.7%)減、営業利益11億8千2百万円、前期比4億2千7百万円(26.5%)減、北米セグメントが売上高25億5千2百万円、前期比1億5千5百万円(5.7%)減、営業利益3千1百万円、前期比6千9百万円の利益増となりました。

2) 次期の見通し

農業に関しましては、食料自給率の向上が声高に叫ばれ、国内における農業生産拡大の必要性への認識は高まっているものの、農耕地面積は減少傾向が続いており、農産物の輸入増加が続いているなど厳しい環境にあります。また、農業従事者の高齢化も更に進んでおります。一方、消費者の減農薬指向や農作物のトレーサビリティなどへの関心がより大きくなってきております。

このような事業環境のもと、当社は「企業価値の向上を目指し、売上利益の確保、増大ができる企業体質の確立」を経営の基本方針に据え、研究開発型の企業として、新規剤開発への投資を優先し、将来の経営を支える農薬の開発に注力しております。

化学品事業におきましては、国内部門で、「支店並びに販売員の利益計画の達成」を基本方針として、新規上市剤を含め、販売促進に努めます。水稲用除草剤分野では「トップガン」、「パワーウルフ」、「パットフルエース」及び新規上市の「テラガード」を中心に販売を推進いたします。水稲用箱処理剤分野では、「ビームアドマイヤースピノ」、「ブイゲットアドマイヤー」を中心にして、シェアの挽回に努力いたします。環境に負荷をかけない微生物農薬として普及・販売をしている「エコホープ」と実績のある「テクリードC」を両輪として水稲用種子消毒剤分野の拡販を進めてまいります。厳しい販売競争に打ち勝つために、各販売員にそれぞれの重点品目を中心に据えた推進・普及の意識徹底を図り、また更なる在庫圧縮に努めてまいります。新たに設置する物流センターの活用を図り、効率的な配送と物流経費の削減に取り組んでまいります。非農耕地用薬剤の分野では、「ショートキープ」、「ピオロック」など自社開発剤の販売拡大に努力してまいります。受託加工の分野では、農薬外を含めて一層の受注促進に注力いたします。国外部門で、「ノミニー・レジメント」、「ステイプル」、「KIM-112」、米国でインポート特許を取得した「フルピカ」などの自社開発品を中心として拡販に努め、販売地域の拡大にも注力いたします。また、自社剤のブランドロイヤリティの確立にも努めてまいります。東南アジアの普及拡販の拠点として新たに開設したバンコク駐在員事務所を含め海外拠点の有効活用を一層進めてまいります。

その他の事業におきましては、売上の回復を図るため、従来にも増して積極的な営業活動に努めるとともに、より一層の新規顧客の開拓を図り、また、業務全般の効率化を引き続き進め、利益の確保に努力してまいります。

生産に関しましては、「生産体制の見直しによる製造原価の低減」を重点課題として、効率的な生産業務を推進し、また新規剤などの新製剤に対応できる技術力の強化を進めてまいります。品質マネジメントシステム ISO-9001 と環境マネジメントシステム ISO-14001 の維持と充実を通して、製品の品質向上と環境・安全管理体制の充実を図ってまいります。

研究開発に関しましては、「販売に直結した製品の開発・導入、既存製品の付加価値アップ及び環境保全型農業に適合する「エコホープドライ」、「エコショット」などの生物農薬をはじめとする商品開発」を重点的に推進いたします。既に欧州で上市した園芸用殺菌剤「KIF-230(バルボン・ピンクア)」は、国内でも販売を開始いたします。また、後続の有望な新規剤の開発に取り組んでおり、それらの早期開発及び商品化に努力いたします。更に、農薬の開発で培った周辺技術の有効活用や遺伝子組換え植物の選抜マーカー試薬「パルセレクト」に続く製品の開発に努力してまいります。

これからも更に厳しい経営環境が続くものと予想されますが、市場の動向や農薬使用者のニーズ及び消費者の動向を的確につかみ、より機動的な経営を推進してまいります。また、今後も収益本位の経営に徹し、新規剤の早期商品化に努力してまいります。

なお、次期連結会計年度の業績見通しは、売上高は401億円、営業利益2億6千万円、経常利益5億円、当期純利益2億2千万円と予想しております。

配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき3円を予定しております。

財政状態

1) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億7千8百万円の増加(前年同期は5億4千9百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益8億9百万円、減価償却費7億1千4百万円及び売上債権の減少17億5千4百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億9千万円の減少(前年同期は6億9千9百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億3千6百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億4千4百万円の減少(前年同期は3億4百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払2億4千4百万円及び短期借入金の減少6千万円等によるものです。

以上の結果、当連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ11億3千9百万円増加し、129億9千1百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年10月期 期末	平成15年10月期 期末	平成16年10月期 期末
株主資本比率(%)	73.3	71.6	72.4
時価ベース株主資本比率(%)	29.8	29.1	43.5
債務償還年数(年)	0.1	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,116.4	246.8	2,825.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	平 16.10.31 現在		平 15.10.31 現在		金額	比率
	金額	構成比	金額	構成比		
[資産の部]		%		%		
流 動 資 産	28,477	55.5	28,808	56.5	332	1.2
現金及び預金	12,991		11,852		1,139	
受取手形及び売掛金	6,437		8,192		1,754	
有 価 証 券	1,079		1,079		0	
た な 卸 資 産	7,005		6,791		214	
繰 延 税 金 資 産	549		470		79	
そ の 他	419		433		14	
貸 倒 引 当 金	3		7		5	
固 定 資 産	22,835	44.5	22,225	43.5	610	2.7
1.有形固定資産	11,504	22.4	11,705	22.9	201	1.7
建物及び構築物	3,842		4,037		195	
機械装置及び運搬具	931		1,055		124	
土 地	6,375		6,310		65	
建設仮勘定	35				35	
そ の 他	321		302		19	
2.無形固定資産	192	0.4	225	0.4	33	14.7
3.投資その他の資産	11,139	21.7	10,295	20.2	844	8.2
投資有価証券	9,437		8,626		811	
繰延税金資産	103		108		5	
そ の 他	1,862		1,795		67	
貸 倒 引 当 金	263		234		30	
資 産 合 計	51,312	100.0	51,033	100.0	279	0.5

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	平 16.10.31 現在		平 15.10.31 現在		金額	比率
	金額	構成比	金額	構成比		
[負債の部]		%		%		
流 動 負 債	8,687	16.9	9,236	18.1	549	5.9
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,505		6,533		28	
短 期 借 入 金	6		85		79	
未 払 金	1,300		1,675		375	
未 払 法 人 税 等	96		175		79	
賞 与 引 当 金	522		553		31	
そ の 他	259		216		44	
固 定 負 債	3,927	7.7	3,815	7.5	112	2.9
繰 延 税 金 負 債	771		430		341	
退 職 給 付 引 当 金	2,594		2,768		174	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	413		418		5	
連 結 調 整 勘 定	56		94		37	
そ の 他	93		106		13	
負 債 合 計	12,614	24.6	13,051	25.6	436	3.3
[少数株主持分]						
少 数 株 主 持 分	1,548	3.0	1,442	2.8	106	7.3
[資本の部]						
資 本 金	4,534	8.8	4,534	8.9		
資 本 剰 余 金	4,833	9.4	4,832	9.5	1	0.0
利 益 剰 余 金	27,187	53.0	27,057	53.0	130	0.5
その他有価証券評価差額金	1,933	3.8	1,435	2.8	497	34.6
為 替 換 算 調 整 勘 定	245	0.5	230	0.4	16	6.9
自 己 株 式	1,092	2.1	1,089	2.1	3	0.3
資 本 合 計	37,149	72.4	36,540	71.6	609	1.7
負債、少数株主持分及び資本合計	51,312	100.0	51,033	100.0	279	0.5

(2)連結損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

連結会計年度 科目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	自 平 15.11.01 至 平 16.10.31		自 平 14.11.01 至 平 15.10.31		金額	比率
	金額	百分比	金額	百分比		
売 上 高	40,547	100.0	43,442	100.0	2,896	6.7
売 上 原 価	30,549	75.3	32,647	75.2	2,098	6.4
売 上 総 利 益	9,998	24.7	10,795	24.8	797	7.4
販売費及び一般管理費	9,444	23.3	9,932	22.9	488	4.9
営 業 利 益	554	1.4	863	2.0	309	35.8
営 業 外 収 益	441	1.1	496	1.1	54	10.9
受取利息及び配当金	120		90		30	
持分法による投資利益	162		50		112	
賃 貸 料			144		144	
その他の営業外収益	160		212		53	
営 業 外 費 用	240	0.6	216	0.5	24	11.1
支 払 利 息	1		2		2	
売 上 割 引	52		54		2	
その他の営業外費用	186		159		27	
経 常 利 益	756	1.9	1,143	2.6	387	33.9
特 別 利 益	153	0.4	92	0.2	62	67.3
固定資産処分益			84		84	
投資有価証券売却益	148				148	
貸倒引当金戻入益	5		8		2	
特 別 損 失	101	0.2	276	0.6	175	63.4
固定資産処分損	29		75		46	
役員退職慰労引当金繰入額			89		89	
投資有価証券評価損	71				71	
廃棄品処理費用			87		87	
役員退職金			23		23	
固定資産圧縮損	2		2		1	
税金等調整前当期純利益	809	2.0	959	2.2	151	15.7
法人税、住民税及び事業税	365	0.9	498	1.1	133	26.7
法人税等調整額	59	0.1	47	0.1	12	26.5
少数株主利益	78	0.2	45	0.1	33	72.4
当 期 純 利 益	425	1.0	463	1.1	38	8.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度	
	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平 15.11.01 至 平 16.10.31	自 平 14.11.01 至 平 15.10.31
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,832	4,832
資 本 剰 余 金 増 加 高 自 己 株 式 処 分 差 益	1	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	4,833	4,832
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	27,057	26,789
利 益 剰 余 金 増 加 高 連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高 当 期 純 利 益	425	49 463
利 益 剰 余 金 減 少 高 持 分 法 適 用 除 外 に 伴 う 減 少 高 配 当 金	50 244	245
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	27,187	27,057

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度	当連結会計期間 自平成15年11月 1日 至平成16年10月31日	前連結会計年度 自平成14年11月 1日 至平成15年10月31日	増 減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		809	959	151
減価償却費		714	766	52
連結調整勘定償却額		37	58	21
投資有価証券売却益		148	-	148
有形固定資産除却損		9	37	28
投資有価証券評価損		71	-	71
貸倒引当金の増加額		25	10	15
賞与引当金の減少額		31	10	22
退職給付引当金の減少額		174	108	66
役員退職慰労引当金の増減額		5	64	69
受取利息及び受取配当金		120	90	30
支払利息		1	2	2
持分法による投資利益		162	50	112
売上債権の増減額		1,754	1,129	2,884
たな卸資産の増加額		214	521	307
仕入債務の増減額		28	1,369	1,397
その他		200	332	133
小 計		2,263	910	1,352
利息及び配当金の受取額		164	143	21
利息の支払額		1	2	2
法人税等の支払額		448	502	54
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,978	549	1,429
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,079	1,078	0
有価証券の売却による収入		1,079	1,078	0
有形固定資産の取得による支出		536	567	31
有形固定資産の売却による収入		10	91	81
投資有価証券の売却による収入		99	-	99
その他		63	224	161
投資活動によるキャッシュ・フロー		490	699	209
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金金の減少額		60	13	47
長期借入金金の返済による支出		25	25	-
自己株式の売却による収入		5	-	5
自己株式の取得による支出		7	7	0
配当金の支払額		244	245	0
少数株主への配当金の支払額		6	8	2
その他		6	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		344	304	40
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	25	20
現金及び現金同等物の増減額		1,139	480	1,618
現金及び現金同等物の期首残高		11,852	12,248	396
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	84	84
現金及び現金同等物の期末残高		12,991	11,852	1,139

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、
日本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカルU.S.A., INC

非連結子会社 1社 ケイアイ情報システム(株)
(連結の範囲に関する重要性の原則を適用)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 4社 主要な持分法適用関連会社名
(株)理研グリーン、(株)ケイ・アイ化成
前連結会計年度において持分法適用関連会社であったディーエーエス
イハラ(株)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法
適用から除外しました。

持分法非適用の非連結子会社 1社 (持分法の適用に関する重要性の原則を適用)

持分法非適用の関連会社 5社 (持分法の適用に関する重要性の原則を適用)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

たな卸資産 親会社及び国内連結子会社は主として総平均法による低価法、在外連結子会社は
個別法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法
耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産 定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の
見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過536百万円)については15年による
按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生
時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会
計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は内規に基づく当期
末要支給額を計上しています。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取
引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度以降5年間で均等償却していますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

[会計処理の変更]

従来、親会社は不動産賃貸料収入及び費用は営業外収益及び費用に計上していましたが、事業見直しにより、不動産の有効活用を図ることから、事業が長期化する傾向にあるため、当期より当該収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法に比べ売上高及び売上原価はそれぞれ139百万円及び51百万円増加し、営業利益は88百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,826 百万円	16,454 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	4,270 百万円	4,283 百万円
出資金	293	293
3. 担保提供資産		
担保に供している資産		
土地	31 百万円	31 百万円
投資有価証券	-	115
計	31	146
担保付債務		
短期借入金	6 百万円	85 百万円
長期借入金	-	6
計	6	91
4. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
受取手形	40 百万円	
支払手形	64	

(リース取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	417 百万円	846 百万円
減価償却累計額相当額	206	643
期末残高相当額	211	203
2. 未経過リ - ス料期末残高相当額		
1 年 以 内	73 百万円	79 百万円
1 年 超	138	123
合 計	211	203
3. 支払リ - ス料及び減価償却費相当額		
支 払 リ - ス 料	74 百万円	120 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	74	120
4. 減価償却費相当額の算定方法	リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	

1 及び 2 の取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,595	2,952	40,547	-	40,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,259	1,259	(1,259)	-
計	37,595	4,210	41,806	(1,259)	40,547
営業費用	36,663	3,756	40,419	(426)	39,992
営業利益	932	455	1,387	(833)	554
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	32,489	4,688	37,178	14,134	51,312
減価償却費	585	123	707	4	712
資本的支出	362	126	488	10	497

(注)1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業
- (2) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(658百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,388百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より、従来、営業外収益及び費用に計上していた不動産賃貸料収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、その他の事業について、売上高及び売上原価はそれぞれ247百万円及び90百万円増加し、営業利益は157百万円増加しました。

なお、その他の事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,535	2,908	43,442	-	43,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,247	1,247	(1,247)	-
計	40,534	4,155	44,689	(1,247)	43,442
営業費用	39,143	3,973	43,116	(537)	42,579
営業利益	1,392	182	1,574	(710)	863
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,541	3,682	37,224	13,810	51,033
減価償却費	635	116	751	14	765
資本的支出	466	68	534	17	552

(注)1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業……………農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業
- (2) その他の事業……………各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(707百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,120百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

会計処理の変更」に記載のとおり、「役員退職慰労引当金」について、当連結会計年度より日本印刷工業(株)は会計処理の変更を行っています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「その他の事業」の営業費用は6百万円多く計上され、営業利益は同額少なく計上されています。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,994	2,552	40,547	-	40,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,725	24	1,749	(1,749)	-
計	39,719	2,576	42,296	(1,749)	40,547
営業費用	38,537	2,546	41,083	(1,090)	39,992
営業利益	1,182	31	1,213	(658)	554
資産	36,323	628	36,951	14,361	51,312

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(658百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,388百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計期間より、従来、営業外収益及び費用に計上していた不動産賃貸料収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本について、売上高及び売上原価はそれぞれ139百万円及び51百万円増加し、営業利益は88百万円増加しました。

なお、日本以外のセグメントについて与える影響はありません。

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,735	2,708	43,442	-	43,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,902	18	1,920	(1,920)	-
計	42,637	2,725	45,362	(1,920)	43,442
営業費用	41,028	2,764	43,792	(1,213)	42,579
営業利益又は営業損失()	1,609	39	1,571	(707)	863
資産	36,245	864	37,109	13,924	51,033

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(707百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,120百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、「役員退職慰労引当金」について、当連結会計年度より日本印刷工業(株)は会計処理の変更を行っています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業費用は6百万円多く計上され、営業利益は同額少なく計上されています。

3.海外売上高

当連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,291	2,088	2,863	949	8,190
連結売上高					40,547
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.6	5.1	7.1	2.3	20.2

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ

アジア ... 中国、韓国、ベトナム、タイ

その他 ... エジプト、ドイツ

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,342	1,959	2,784	925	8,009
連結売上高					43,442
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	4.5	6.4	2.1	18.4

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、グアテマラ

アジア ... 中国、韓国、ベトナム、タイ

その他 ... ウズベキスタン、エジプト

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金損金算入限度超過額	984 百万円	1,036 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	166	167
賞与引当金損金算入限度超過額	208	192
貸倒引当金損金算入限度超過額	104	92
委託試験費損金不算入額	273	196
その他	100	117
計	1,834	1,800
繰延税金負債	当連結会計年度	前連結会計年度
固定資産買換積立金	657 百万円	693 百万円
其他有価証券評価差額	1,265	939
その他	31	19
計	1,953	1,652
繰延税金資産の純額	118	149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.9 %	40.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	1.8
住民税均等割	3.9	3.3
持分法による投資利益	8.2	2.1
税率変更に伴う法人税等調整額	2.0	1.8
試験研究費等の税額控除	5.2	0.5
その他	1.3	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	47.0

有価証券関係

当連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,079	1,078	1
合 計	1,079	1,078	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 小 計	1,506 1,506	4,759 4,759	3,253 3,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 小 計			
合 計	1,506	4,759	3,253

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、直近の決算が債務超過である場合、2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

（単位：百万円、未満四捨五入）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
187	148	-

4. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関係会社株式 その他有価証券	4,270
非上場株式(店頭売買株式を除く)	208
利付金融債	200
合 計	4,678

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
金融債	1,079	200
合 計	1,079	200

前連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満四捨五入）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,079	1,078	0
合 計	1,079	1,078	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,542	3,933	2,390
小 計	1,542	3,933	2,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	2	2	1
小 計	2	2	1
合 計	1,545	3,934	2,390

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、直近の決算が債務超過である場合、2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関係会社株式 その他有価証券	4,283
非上場株式(店頭売買株式を除く) 利付金融債	208 200
合 計	4,692

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券 金融債	1,078	200
合 計	1,078	200

デリバティブ取引関係

当連結会計年度末(平成16年10月31日現在)及び前連結会計年度末(平成15年10月31日現在)の残高がないため該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

関連当事者との取引

法人主要株主

(単位:百万円、未満四捨五入)

法人名 (住所)	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
				役員 の 兼務等	事実上 の 関係				
全国農業協同組合 連 合 会 (東京都千代田区)	108,810	生産資材 生活用品 の供給等	直接 33.1%	兼任3人	当社製品の 販売及び原 材料の仕入	製品の 売 上	22,963	売掛金	3,211
						原材料 の仕入	7,283	買掛金	2,103
						売上割引	52	未払金	0

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	4,426 百万円	4,668 百万円
年金資産	1,603	1,767
未積立退職給付債務 (+)	2,823	2,901
未認識数理計算上の差異	622	562
会計基準変更時差異の未処理額	393	429
退職給付引当金 (+ +)	2,594	2,768

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	222 百万円	226 百万円
利息費用	81	111
期待運用収益	29	39
数理計算上の差異の費用処理額	66	80
会計基準変更時差異の費用処理額	36	36
退職給付費用 (+ + + +)	304	343

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収率	2.0%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することと しています。)		
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
化学品事業	26,837	93.4
その他の事業	1,429	92.1
合計	28,266	93.3

- (注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。
 2. 金額に消費税等は含まれておりません。
 3. 事業の種類別セグメントの区分に基づき開示しております。

2. 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
化学品事業	37,595	92.7
その他の事業	2,952	101.5
合計	40,547	93.3

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 事業の種類別セグメントの区分に基づき開示しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:百万円、未満四捨五入)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
全国農業協同組合連合会	25,980	59.8	22,963	56.6